長島　邦夫 議員

新型コロナウイルス感染対策の進捗は

答 様々な支援策を周知徹底し、住民生活を守る

〝コロナウイルス、厳重注意だよ。怖いね!!〟

問 国第一次補正、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の町全体額及び、活用策内容は。

答 総務課長　この交付金は感染拡大の防止並びにウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活支援に活用できるものであり5月末に実施計画書を国に提出した。交付総額は約7000万円、町は学校の環境整備（ICT機器等）、農業者フォローアップ、小規模事業者に対する応援給付金の支援、感染拡大防止対策品の購入等に使用したい。

問 感染対策は多岐で非常に多難であるが、今後、災害等による避難所対策を考えると余裕のある備蓄（消毒液、マスク、フェイスガード、避難所備品等）が早急に必要であるが。

答 地域支援課長　避難所感染防止対策として臨時交付金600万円の枠をいただく予定で必要な物資、資材等を購入予定である。

再問 県より避難所対策指針が示されたと公表された。対応は。

再答 地域支援課長　6月1日、県よりコロナウイルス感染対策ガイドラインが示された。新たに避難所用備蓄としてマスク4000枚、ゴム手袋、体温計、防護服、消毒液等を考えている。

問 町内零細商工業者、特に飲食店は自粛の影響が大きい。国の持続化給付金、雇用調整助成金に期待があるが申請等に戸惑いもある。商工会等の協力でこの難関に当たるべきと考えるが連携状況は。

答 企業支援課長　様々な支援策を商工会等と連携しながら進めている。またアンケート調査も実施中である。

再問 国、県、町の新たな支援策の周知は。

再答 企業支援課長　町ホームページで様々な支援制度を随時掲載し、そこから関係各機関も閲覧可能である。更に間もなく商工会隣室にて個別相談他、広報嵐山にも掲載したい。

経済産業省ホームページより

対象になれば、即、町申請サポート窓口へ　令和２年６月15日より
（町　ホームページで詳しく掲載中）

青柳　賢治 議員

コロナから、生命、財産をいかに守るか

答 最後の一人まで取り残すことなく支援する

新しい生活様式が自分も他人も守るんだ

問 町民の生命、財産をいかに守るのか町の考え方を聞く。

答 健康いきいき課長　4月7日緊急事態宣言を受け、特別措置法に基づく新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、町民の「安心で安全な生活を守る」ため、様々な取り組みを行ってきた。1か月半もの長期にわたる、外出の自粛、施設の使用制限等感染防止対策に協力をいただき、嵐山町では感染者はいない。緊急事態宣言解除後、県は「接触しても可能な限り感染を防ぐ、感染機会の縮小」へと切り替え、嵐山町では、「新しい生活様式」の実践による感染防止と社会経済活動の両立が図られるよう、町全体が一丸となって大切な生命財産を守っていく。

再問 医療などで改善されたところは。

再答 健康いきいき課長　PCR検査はかかりつけの医師へ。

再問 3か月の休校があり生徒への指導を聞く。

再答 教育長　5月27日準備登校、とても明るく元気で登校。マスクの使い方、空調の中でもこまめな換気等の指導。安全が第一であり、今後万が一家族等の感染によりあとあと子供たちが言われることのないような対応をしたい。

今日も元気に登校「嵐山っ子」＝R2.6.18

再問 感染症への取り組み。職員への思いを聞く。

再答 副町長　63市町村のうち9町村は出ていない。町民の協力もあり、職員もよく頑張った。町が先頭に立つことによって感染症を克服できると考える。

再問 本部長の見解は。

再答 新型コロナウイルス対策本部長・町長　命を守るところから財産をどうするというところに。

「経済対策室」を設置して最後の1人までコロナに対する財産をどこまで応援できるか、嵐山町にできる努力をする。

現在感染者が0でありがたい。町民の踏ん張りも効いていると思う。

校長先生から手に消毒を受ける児童＝R2.6.18